

独立行政法人日本貿易保険年度計画
(2 0 0 4 年度〔平成 1 6 年度〕)

0 4 - 一般 - 0 0 0 8 7
2 0 0 4 年 3 月 2 5 日

第一期計画の最終年度である 2 0 0 4 年度においては、これまでの集大成として、

- ・ 新保険料体系の円滑な導入やシステム開発作業の本格化をはじめとした課題を実現し、今期計画の達成を確実にすること、
- ・ 今期目標に定められている「職員の高い専門的知見の涵養」、「ニーズ変化に的確に対応した迅速かつ質の高いサービスの効率的な提供」、「利用者の視点に立った業務運営」、「確実な安心の提供」について、次期計画以降さらに高いレベルで実現していくための準備態勢を構築すること、

この 2 点を重視するという基本方針に立ち、以下の計画に基づいて事業運営を行います。

1 . ニーズの変化への的確な対応とサービスの向上

(1)サービスの向上

お客様の負担軽減

お客様にお掛けしているご負担と私どもの事務コストを軽減するため、中期目標期間中に、統一的な保険料計算方法の導入、計算方法の簡素化等を軸として、保険料体系を簡素化することとしています。2 0 0 4 年度においては、前年度までにとりまとめた新しい保険料体系を 1 0 月から実施する予定であり、円滑な導入とその着実な運用に努めます。また、保険契約に係る各種の手続きの簡素化については、お客様からのご要望を踏まえて実施していくとともに、次期システム開発における取り組みも着実に進めてまいります。

意思決定の迅速化

これまでの業務の実態・変化を踏まえて、組織の再編成を実施し、その組織を着実に運用することにより、意思決定の迅速化に努めます。

業務処理の迅速化

a) マニュアル・N E X I ライブラリの的確な管理・充実

貿易保険業務に関する知見の蓄積・共有を図り、的確かつ迅速な業務処理を実現する

ため、マニュアルとNEXIライブラリについて随時メンテナンスを行う等の適切な管理を行うとともに、業務への反映についても徹底していきます。

b)「お客様憲章」の実行

前年度から導入した「お客様憲章」でお約束した迅速な業務処理を徹底し、お客様からの信頼性の向上を図ります。

c) 信用事故の保険金査定期間

将来的にも安定的に迅速な査定業務を行なうことができる体制を整えるとともに、保険事故査定事例データベースやマニュアルの運用・管理を進め、査定ノウハウの蓄積・共有に努めます。2003年度には、信用事故の保険金査定の期間(調査期間を含む。)を、中期計画の目標である150日以下にすることを目指します。

案件管理の徹底

お客様からご相談をお受けした案件について定期的に進捗管理を行うとともに、Non-L/G 信用案件及びプロジェクトファイナンス案件等については、保険契約締結後も継続的に案件のフォローアップを行います。また、案件の性質に応じ、引受段階から保険契約締結後に至るまで、査定・回収を含む関連部署が連携して必要な対策を講じ、損害の防止・軽減に努めます。

お客様からのご相談・ご要望への対応

お客様相談室や各担当に寄せられたご相談への迅速な対応を徹底するとともに、ご相談内容の業務への的確な反映を行い、お客様憲章でお約束したサービス水準の実現とその更なる向上に努めます。また、お客様本位の営業に努め、積極的にニーズの汲み取りを行い、商品改善やサービス内容の向上に努めます。

環境社会配慮確認の円滑な実施

昨年から本格導入された新環境社会配慮ガイドライン及び異議申立制度について、着実かつ円滑な運用に努めます。

(2) ニーズの変化に対応したてん補リスクの質的及び量的な拡大

信用リスクの引受拡大

a) 中長期 Non-L/G 信用案件の引受

NEXI 設立以来蓄積されてきたリスクの分析・評価のノウハウを活用して、中長期中長期 Non-L/G 案件及びプロジェクトファイナンス案件の引受拡大を図ります。また、より高度で複雑なリスク審査を必要とする案件の引受のため、リスクの分析・評価のノウハウの蓄積に努めるとともに、制度面での見直しにも着手して、引受体制の強化・

改善を図ります。

b) 短期信用案件の引受

今後の更なる信用案件引受の拡大を目指し、輸入者（バイヤー）の格付手法について検討を加え、与信管理のより一層の向上を図ります。

魅力ある保険商品の開発

お客様からのご要望を踏まえ、既存保険商品について商品性改善の検討を進めます。また、金融機関の提携スキームを活用して、保険商品をより幅広く提供してまいります。

営業・広報活動の積極的な展開

これまで貿易保険サービスを利用されたことのない潜在的なお客様を対象に積極的な営業活動を展開し、利用層の拡大を図るとともに、営業ノウハウの蓄積に努めます。また、ホームページの情報発信源としての機能のあり方を見直し、その内容をさらに充実させます。

保険料収入の確保

上記の商品性改善や営業推進活動の積極推進等の取り組みを実施することによって、収支相償等の観点から見て適正かつ効率的な事業運営に支障が生じない範囲で、保険料収入の増加を図り、少なくとも2000年度の実績を確保するよう努めます。

(3) 回収の強化

回収業務を効率的かつ機動的に実施できるよう、抜本的な体制整備を行うとともに、政府や内部関連部門との有機的連携やサービスの効率的活用を図り、回収の強化に努めます。また、債権管理業務の強化にあわせて、事故債権に関するサービスも充実させます。信用リスクに係る保険事故債権の回収実績率については、中期目標の期間の最終年度であることを踏まえ、中期目標である13.4%を確実に上回るとともに、2004年度期首の回収実績率より5%引き上げます（回収額にして約35億円）。

2. 経営の効率化

(1) 業務運営の効率化

必要に応じた組織の見直し

営業体制や査定・回収体制等を強化し、中長期的に業務運営を効率化するため、組織の見直しを行います。また、支店についても再編成を実施します。

効率的な人員配置

組織の再編成にあわせ、新たな体制下での業務効率向上を確保するため、人員の効率的な配置に努めます。また、傾向的に人件費率が増加しないように配慮しつつ、中途採用や転籍の推進による体制強化を行います。

経営指標の分析、業務費管理の徹底

経営指標の運用により経営状況の早期把握および分析を行い、経営資源の効率的な活用と健全経営の実現に努めます。また、業務費については、業務費支出の適切な管理を行い、人件費を含めた業務費全体の効率的な利用に努めます。業務費率については、18%以下となるよう努めます。

(2) 次期システムの効率的な開発

システム構築作業が本格化する2004年度においては、これまでにとりまとめた開発計画を着実に実行に移し、2005年度中のシステム稼働開始に向けて作業を進めます。

3. 高い専門性を持った人材の育成

(1) 人材の確保

専門的知見を有する者の中途採用及び転籍によるプロパー化を推進するとともに、定着インセンティブを付与できるような魅力ある就業環境の形成に努め、職員の専門性の向上を実現します。目標管理制度については、職員への研修、適切な業績評価や目標設定を行い、全職員の研鑽・就業意欲を高めていけるよう努力いたします。

(2) 人材の育成

職員に対する研修制度については、従来行ってきた分野に加えて、さらに海外派遣研修など、専門性の向上に効果的な内容を充実させます。

4. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算（別添1）

(2) 収支計画（別添2）

(3) 資金計画（別添3）

5．短期借入金の限度額 2 0 0 4 年度 1 9 1 億円

6．その他

経済情勢や国際情勢が急変した場合や、中期計画を見直す場合には、本年度計画も見直します。

(別添 1)

予算

(単位 : 百万円)

区 別	金 額
収入	
業務収入	9 , 4 9 1
正味収入保険料	7 , 6 4 6
正味回収金	1 , 6 6 3
受取利息	1 8 2
被出資債権からの回収金	1 8 , 8 9 3
前年度繰越金	6 0 , 6 1 7
計	8 9 , 0 0 0
支出	
業務支出	7 , 9 4 0
正味支払保険金	2 , 4 4 5
業務費	5 , 4 9 5
投資支出	4 , 5 0 0
翌年度繰越金	7 6 , 5 6 0
計	8 9 , 0 0 0

〔人件費の見積もり〕 2 0 0 4 年度総額 1 , 2 9 9 百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者手当及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔注記〕前提条件：元受保険料の伸び率を対前年度比 1 . 7 8 % と推定。

回収率を 6 8 % と推定。

支払保険金が対前年度比 4 % 減少するものと推定。

(別添 2)

収支計画

(単位 : 百万円)

区 別	金 額
費用の部	
經常費用	9 , 1 8 0
正味支払保険金	2 , 4 4 5
業務費	5 , 4 9 5
減価償却費	1 , 2 4 0
収益の部	
經常収益	9 , 3 0 9
正味収入保険料	7 , 6 4 6
正味回収金	1 , 6 6 3
財務利益	1 8 2
臨時利益	3 , 6 7 7
純利益	3 , 9 8 7

(別添 3)

資金計画

(単位 : 百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	7 , 9 4 0
正味支払保険金	2 , 4 4 5
業務費	5 , 4 9 5
投資活動による支出	4 , 5 0 0
翌年度への繰越金	7 6 , 5 6 0
計	8 9 , 0 0 0
資金収入	
業務活動による収入	9 、 4 9 1
正味収入保険料	7 , 6 4 6
正味回収金	1 , 6 6 3
受取利息	1 8 2
財務活動による収入	1 8 , 8 9 3
前年度繰越金	6 0 , 6 1 7
計	8 9 , 0 0 0